

# 調 査 票

番 号	10 - 2	所管府省名	農林水産省
-----	--------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人さけ・ます資源管理センター	特定・非特定 の別	特定
---------------------	----------------------	--------------	----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	水産庁さけ・ます資源管理センター	145人	58人
	プロパー職員数	145人	58人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人さけ・ます資源管理センター	144人	57人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	142人	54人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	3人
平成14年4月1日現在	同上	144人	56人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	137人	49人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	7人	7人
平成15年4月1日現在	同上	144人	57人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	132人	42人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	15人
平成16年4月1日現在	同上	144人	56人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注)	125人	38人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	19人	18人
平成17年4月1日現在	同上	138人	52人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	119人	35人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	19人	17人
平成18年4月1日現在	-	-	-
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	移行後の採用者数	-	-
備考 (注) うち病気休職者(1名)を含む			

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	0人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成14年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成15年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	-	-
移行前において指定職・役員であった者の数	-	-
平成19年4月1日現在	-	-
移行前において指定職・役員であった者の数	-	-

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成12年度)	-
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	25,436千円
平成14年度	25,619千円
平成15年度	25,559千円
平成16年度	26,218千円
平成17年度	24,741千円
平成18年度	-
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。 ただし、14年度以前は、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	-	-
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事(非常勤2名)	未公表のため記載せず
平成14年度	理事長	未公表のため記載せず
	理事	未公表のため記載せず
	監事(非常勤2名)	未公表のため記載せず
平成15年度	理事長	13,780 千円
	理事	11,385 千円
	監事(非常勤2名)	394 千円
平成16年度	理事長	13,776 千円
	理事	12,051 千円
	監事(非常勤2名)	391 千円
平成17年度	理事長	12,553 千円
	理事	11,797 千円
	監事(非常勤2名)	391 千円
平成18年度	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。		

4 役員氏名等	該当なし (当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
---------	----------------------------------

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
------------	---------

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
--------------	---------

**13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等**

引き続き調査中

**14 中期計画の数値目標等**

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>第1 業務の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金を充当して行う管理運営及び業務に要する経費について、中期目標の期間中、人件費を除き毎年度平均で少なくとも前年度比1%の経費節減を行う。</li> <li>・さけ・ますのふ化放流のうち、資源増大を目的とするふ化放流については、計画的に民間に移行する。これに伴い、事業所は廃止又は北海道に移管する(13年度 41,900千尾、3事業所、14年度 4,000千尾、1事業所、15年度 23,800千尾、1事業所、16年度 16,100千尾、2事業所、17年度 21,200千尾、1事業所)。</li> </ul> <p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さけ類及びます類の資源を維持し、その持続的利用を図るためのふ化放流を行う(13年度 234,670千尾、14年度 230,740千尾、15年度 206,940千尾、16年度 190,840千尾、17年度 169,640千尾)。</li> <li>・サケ、カラフトマス、サクラマスを対象に、主要河川において耳石温度標識を施した稚魚を放流する。平成13年度は45,000千尾とし、それ以後は段階的に増やし、平成17年度は140,000千尾± とする。</li> </ul> <p>(注) : 業務の進捗状況等に応じて増減する数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間増殖団体等への技術指導を毎年度900回± を目処に実施する。</li> </ul> <p>(注) : 業務の進捗状況等に応じて増減する数</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
平成14年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
平成15年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
平成16年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。
平成17年度	計画に対して順調に業務が進捗している。	「基礎項目の評価結果」が全て「A」と評価されており、計画に対して業務が順調に進捗していると認められる。

**15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果**

耳石温度標識については、計画的に標識装置を整備し、平成17年度にはサケ、カラフトマス、サクラマス、ベニザケを対象に耳石温度標識を施した138,037千尾の幼稚魚を放流し数値目標を達成した。

**16 平成18年度における支出の概要**

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

**17 行政組織から独立行政法人への再就職**

該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない、)

**18 独立行政法人から他の法人への再就職**

引き続き調査中

**19 出資法人一覧**

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

**20 平成18年度における売却資産等の概要**

(1)有価証券 (2)固定資産

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)